

令和6年度 東久留米市
指定管理者モニタリングシート（令和5年度実績）

1 対象施設の概要					
施設名称	東久留米市スポーツセンター			所管部署	教育部生涯学習課
所在地	東久留米市大門町2-14-37			開設年度	平成12年度 指定管理者制度の導入年度 平成18年度
施設の設置目的	市民の体育・スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な生活の向上に寄与する。				

2 指定管理者の概要					
指定管理者名	東京ドームグループ			指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者所在地	東京都文京区後楽1-3-61 (代表団体 株式会社東京ドーム)			初回指定年度	平成18年度 利用料金制の有無 有
他自治体での業務実績	文京区、練馬区、豊島区、板橋区、西東京市などの東京都内自治体のほか、埼玉県本庄市や千葉県流山市、熊本県菊池市などの自治体のスポーツ施設の指定管理業務				
指定管理業務の概要	平等で公平な施設の貸出業務。利用者への助言、指導及び相談業務。体育、スポーツ及びレクリエーションに関する教室等（自主事業）の実施業務。施設及び設備の適正な保守管理業務。安全で快適な環境維持管理業務。				

3 指定管理事業の実績・収支等									
施設利用者数		利用料収入		指定管理料		事業全体収支			
						収入		支出	
令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
396,929人	394,244人	59,408千円	62,812千円	155,260千円	154,220千円	220,270千円	223,783千円	253,848千円	246,848千円
前年度比率	99.3%	前年度比率	105.7%	前年度比率	99.3%	前年度比率	101.6%	前年度比率	97.2%

※百円以下の金額は切り捨て
※令和4年度指定管理料には物価高騰等緊急支援給付金交付1,000万円を含む

4 モニタリング事項		
項目	確認事項	チェック欄
公平な使用の確保	＜公平性の確保＞使用許可は適切に行われたか、不適切な利用制限はなかったか	✓
市民サービスの向上	＜事業等運営＞新たなサービスの提供等、具体的なサービスの向上を図っているか	✓
	＜施設維持管理＞設備機能維持のための保守点検、清掃業務・光熱水費・備品管理等に遺漏はないか	✓
	＜情報管理＞個人情報保護及び情報公開について十分配慮し、必要な措置を講じているか	✓
	＜危機管理＞事故・災害等に対する綿密な危機管理体制が整っているか	✓
	＜市民協働＞地域住民と協働した取組みがなされているか	✓
	＜ノーマライゼーション＞障害者や高齢者等に配慮した運営をしているか	✓
	＜モニタリング＞利用者の満足度を図る仕組みや事後評価がなされているか	✓
	＜収支の改善等＞利用者の増、経費の削減などの収支状況改善に向けた取り組みをしつつも、利用者にとって適正な運営をしているか	✓
経費の節減など効率的な運営	＜経費の妥当性＞管理運営経費は、収支計画に基づき、適正に執行されているか	✓
	＜再委託業務＞再委託されている業務の範囲は適切か	✓
	＜環境対策＞市の環境施策を理解し、省エネ省資源等、地球環境に配慮した管理運営がなされているか	✓
	＜サービスの信頼度＞施設管理手法及び維持管理体制が明確になっており、安全、安定的な施設管理ができているか	✓
安定的な施設サービスの継続的な提供	＜職員の専門性、配置体制＞職員の指導育成などが適正にされており、施設の管理及び事業の運営を行うにあたって十分な能力を有し、事業内容に適した職員が配置されているか	✓
	＜労働条件＞労働関係法令を遵守した勤務体制が確保されているか	✓
	＜経営基盤＞指定管理者(母団体)は、公共サービス事業提供者にふさわしい理念・方針のもと、経営が安定しており、施設を継続的・安定的に管理できる能力を有しているか	✓
	＜スポーツ活動の充実＞スポーツの振興を図るために、関連情報の収集・提供、相談機会の提供を充実させているか	✓
施設の特性によるサービス提供	＜サービスの向上と運営の効率化＞施設管理運営に対する利用者の満足度を調査・分析し、サービスの向上と運営の効率化を図っているか	✓
	＜市との連携＞施設等の管理運営やスポーツ事業の運営等において、市との連携協力を図ることができているか	✓
	＜新たな利用者の開拓と利用率の向上＞体育館をはじめとする施設全体の利用率を増加させるとともに、登録団体数についても増加が図られているか	✓

5 総評（現状と課題等を踏まえた施設所管部署による評価）

＜市民サービスの向上＞

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、消毒用アルコールの設置や来場者への掲示による注意喚起など、衛生面への対策を全館的に実施していた。また、5類移行後も引き続き、衛生面について啓発し管理を行っている。
- ・SNSを活用し、家庭で取り組める体操動画の配信や、自主事業やイベントなどの周知を行った。
- ・自主事業の会員システムを導入した。入退館時にICカードをタッチすることで保護者の端末に連絡が入ったり、欠席や振替連絡がアプリでできるようになり、利便性が向上している。
- ・指定管理者においてアンケート調査により、利用者満足度を図り、改善に活かす仕組みができている。
- ・アンケート調査結果では「利用施設は快適に利用できる環境にあるか」及び「従業員の対応について」を問う質問において、全体で平均7割以上の利用者から「大変良い」「良い」の回答があり、施設整備技術の高さ及び従事者の能力の高さについても期待以上の成果があげられている。

＜経費の節減など効率的な運営＞

- ・施設修繕を含む施設維持管理については年初で予定していなかった修繕についても必要性、緊急性を正確に捉え適切に対応した。
- ・施設内の照明が故障した場合にはLED照明へ交換を行ったり、利用者がいない施設の消灯等の節電を心がけるなど、経費削減を図るとともに省エネや地球環境に配慮した管理運営を行っている。

＜安定的な施設サービスの継続的な提供＞

- ・ノウハウが適切に蓄積されていること、適正に従事者が配置されていること、長期間にわたって業務に従事する者が多いことが、安定したサービス提供につながっている。
- ・指定管理者の代表団体㈱東京ドームは読売新聞グループ本社と資本業務提携契約を結んでおり、経営力の強化が図られている。

＜施設の特性によるサービス提供＞

東京ドームグループで有する幅広い人脈を駆使し、オリンピックである峰 幸代氏、渥美 万奈氏を招聘し、「親子でボール投げ」を開催した。優先予約の都合上限られた日程、限られた予算の中で調整を図りつつ事業実施を行い、市のスポーツ振興に大きく貢献した。

6 次年度以降に向けた方向性

- ・延べ利用者数は微減ではあるものの昨年度と同水準を維持している。新型コロナウイルス感染症の影響から減少していた施設利用者は回復傾向を示しており、コロナ禍前の水準に戻りつつある状況にある。収益施設としていかに収入を確保し、いかなるサービスを拡充していくが引き続きの課題である。
- ・施設の老朽化に伴い修繕費用のさらなる増加が見込まれており、指定管理者により部分補修や交換修繕等適切な方法により計画的に実施することで全体費用の抑制が期待される。
- ・館内の設備管理を担う指定管理者と協力しながら、施設内に太陽光発電設備等を導入し生産される再生可能エネルギー（電力）を供給し、契約にて決定する電力単価に基づき電力を購入する「太陽光発電設備等PPA事業」と、同施設の省エネルギー効果を高めるため、全ての既存照明設備についてリース方式にて高効率照明設備（LED照明設備）に改修する「LED照明設備リース事業」を一体的に実施していく。また、指定管理者とともにこれらの事業を実施することにより、平時における施設の省エネルギー効果のより一層の向上や、停電を伴う非常時における施設の減災レジリエンス機能の向上を図ることができる。